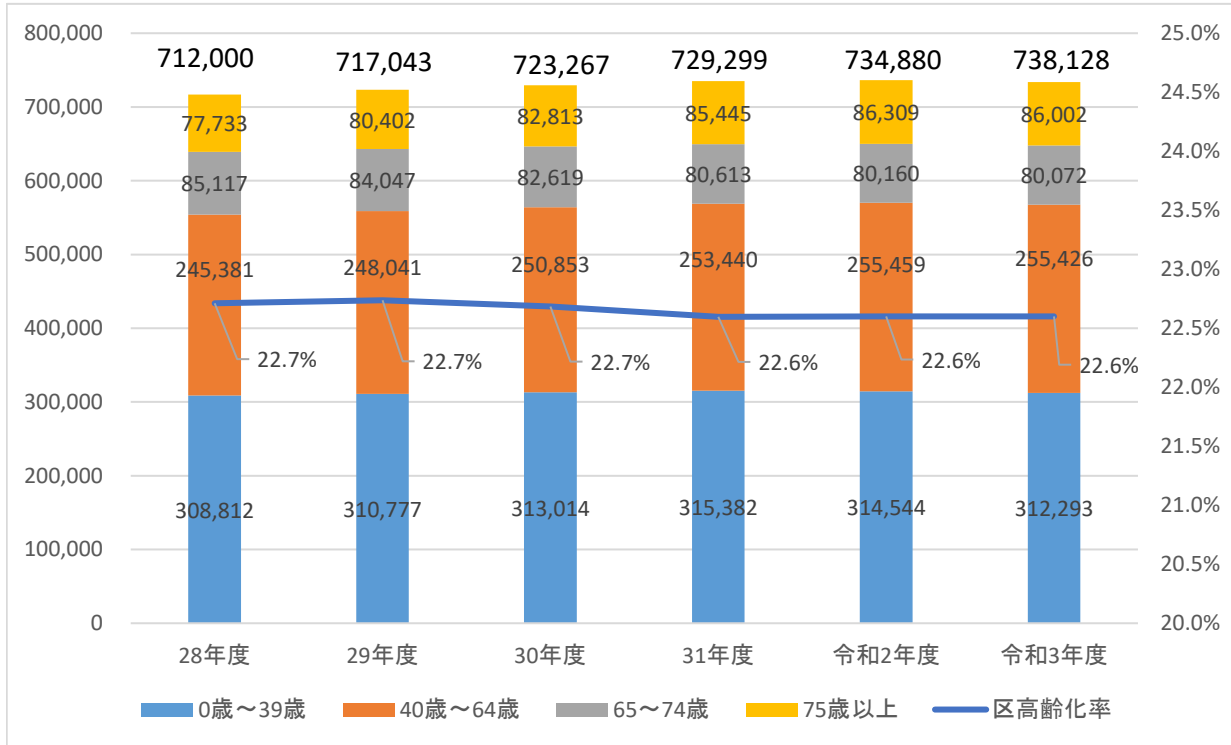


大田区介護保険事業計画の実施状況  
(令和2年度)

# 1 大田区の人口推移及び高齢化率

大田区の人口は、社会的要因により増加傾向にあります。その一方で、0歳～39歳の年齢人口は、令和元年度（平成31年度）を境に減少傾向にあります。また、年少・生産年齢人口の増減に対し、老年人口の増加が小幅であるため、直近3か年における高齢化率は横ばい（22.6%）となっております。

単位：人



出典 大田区住民基本台帳（各年度10月1日の人口（令和3年度のみ4月1日時点））

（参考）国及び東京都の高齢化率

	28年度	29年度	30年度	31年度	令和2年度
（再掲）大田区高齢化率	22.7%	22.7%	22.7%	22.6%	22.6%
東京都高齢化率	22.5%	22.7%	22.9%	23.3%	23.3%
全国高齢化率	26.8%	27.3%	27.9%	28.4%	28.8%

## 1 - (1) 第1号被保険者数の推移

75歳以上の後期高齢者は、平成30年8月に前期高齢者数を上回りました。大田区の第1号被保険者に占める後期高齢者の割合は、東京都全体と比較した場合、やや低く推移しています。

単位：人

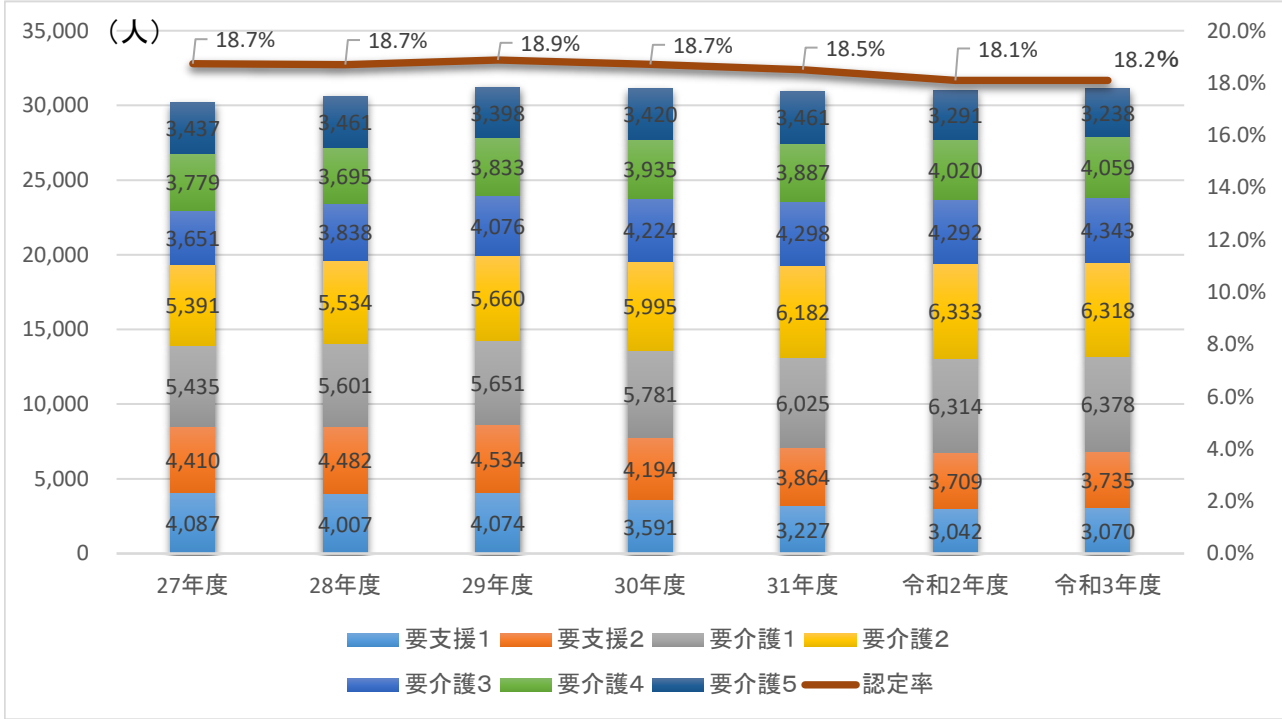
	第6期			第7期			(参考) 東京都
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	令和2年度	令和2年度
第1号被保険者	161,129	163,700	165,397	166,439	167,189	167,626	3,149,013
65歳～74歳	85,452	85,259	84,209	82,769	80,775	80,327	1,484,958
75歳以上	75,677	78,441	81,188	83,670	86,414	87,299	1,664,055

出典 介護保険事業状況報告（各年度10月1日の人口（令和3年度のみ4月1日時点））

## 2 要支援・要介護認定率について

○認定率とは、第1号被保険者に占める65歳以上の要支援・要介護認定者数の割合です。

○認定率は、平成30年1月からの区独自基準による新しい総合事業の実施に伴い、地域包括支援センターにおけるチェックリストを用いた介護予防ケアマネジメントが進んだことにより、要支援者から総合事業対象に移行したこと等を理由として減少傾向にあります。

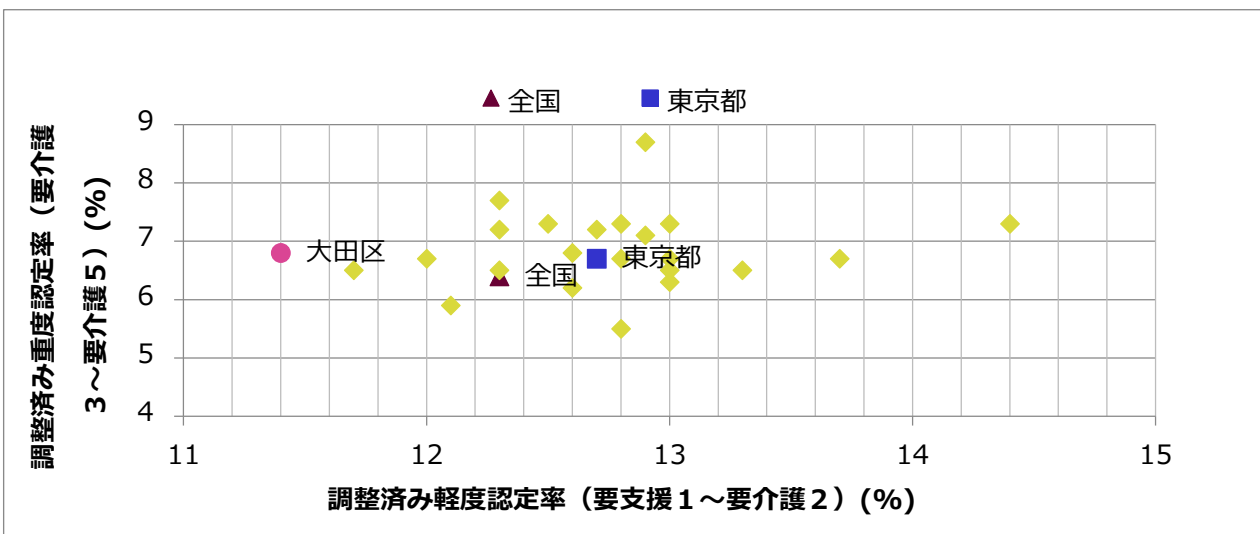


大田区調べ 各年度9月末日時点での人数（令和3年度のみ3月末日）

### 2 - (1) 調整済み重度認定率と調整済み軽度認定率の分布

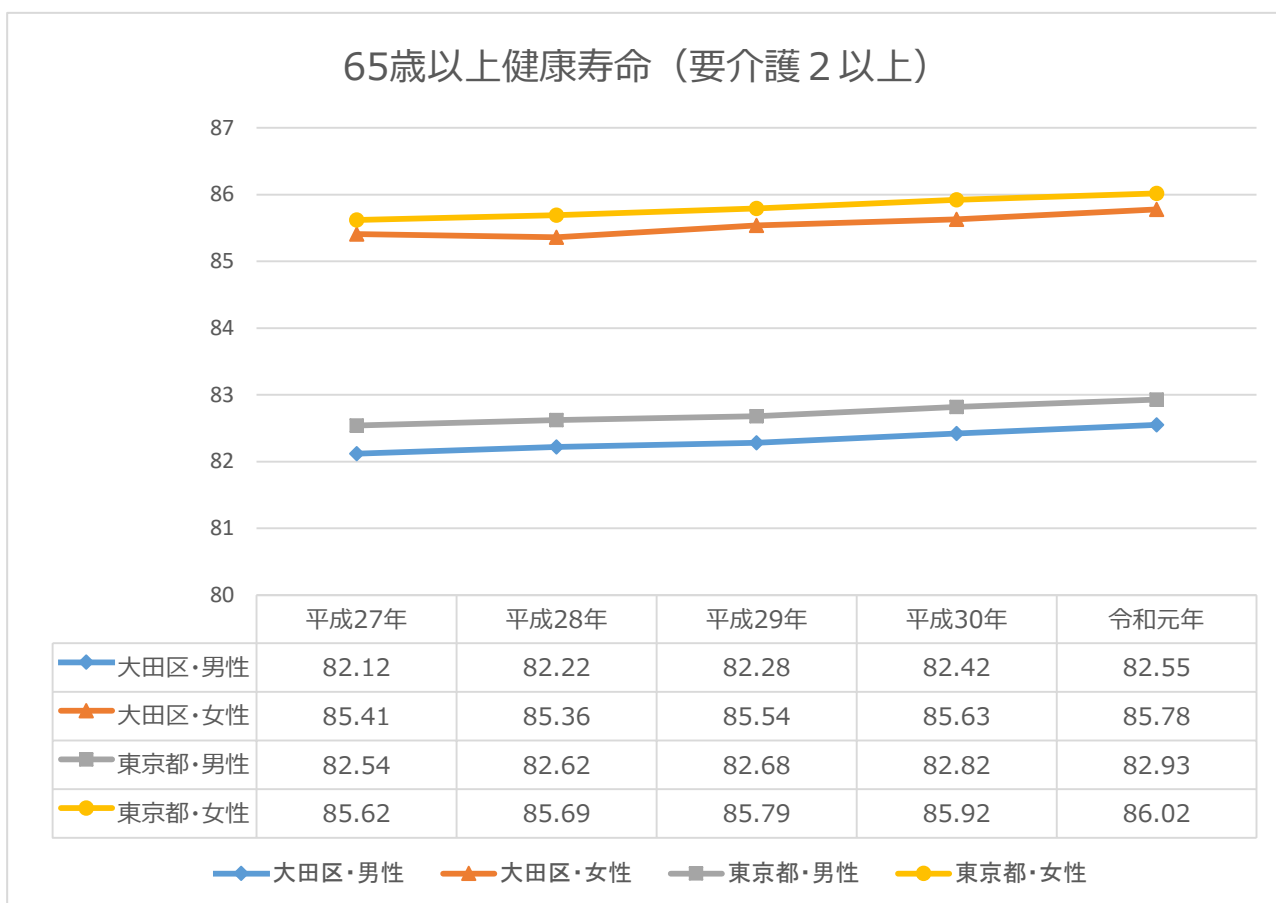
○調整済み認定率とは、認定率に大きな影響を及ぼす「第1号被保険者の性・年齢別人口構成」の影響を除外した認定率を意味します。大田区の調整済み認定率（18.2）は、東京都（19.4）、全国（18.7）と比較し、低い傾向にあります。また、全国・東京都平均と比較した場合、大田区の軽度認定率（要介護2以下）は低く、重度認定率（要介護3以上）はほぼ同じ水準にあります。

○大田区の認定率（18.2%）は、特別区23区において22番目の認定率となります。



## 2 - (2) 65歳健康寿命について

健康寿命（東京保健所長会方式）とは、現在65歳の高齢者が、何らかの障がいのために要介護認定を受けるまでの状態を『健康』と考え、その障がいのために要介護認定を受けた年齢を平均的に表すものをいいます。大田区では第8期計画の評価指標として、要介護2以上の健康寿命の延伸を掲げています。



### （調整済み）認定率および65歳健康寿命についての考察

- 大田区の65歳以上健康寿命（要介護2以上）は東京都と比較してやや短い状況ですが、平成28年度以降延伸傾向にあります。
- 大田区における調整済み軽度認定率は低い傾向にありますが、地域包括支援センターの介護予防ケアマネジメントにより、要支援者から総合事業対象者に移行したケース等が要因として考えられます。また、フレイル予防・重度化防止の取組の推進により、認定者が減少したことも一因と考えられます。
- 引き続きフレイル予防の取組等を推進するとともに、要支援・要介護認定を受けることを必要な方が、必要な時に認定を受けられるよう、適切な介護保険制度の運用を行うことが必要と考えられます。

### 3 受給率について

○ 受給率 = サービス別受給者数 ÷ 第1号被保険者数

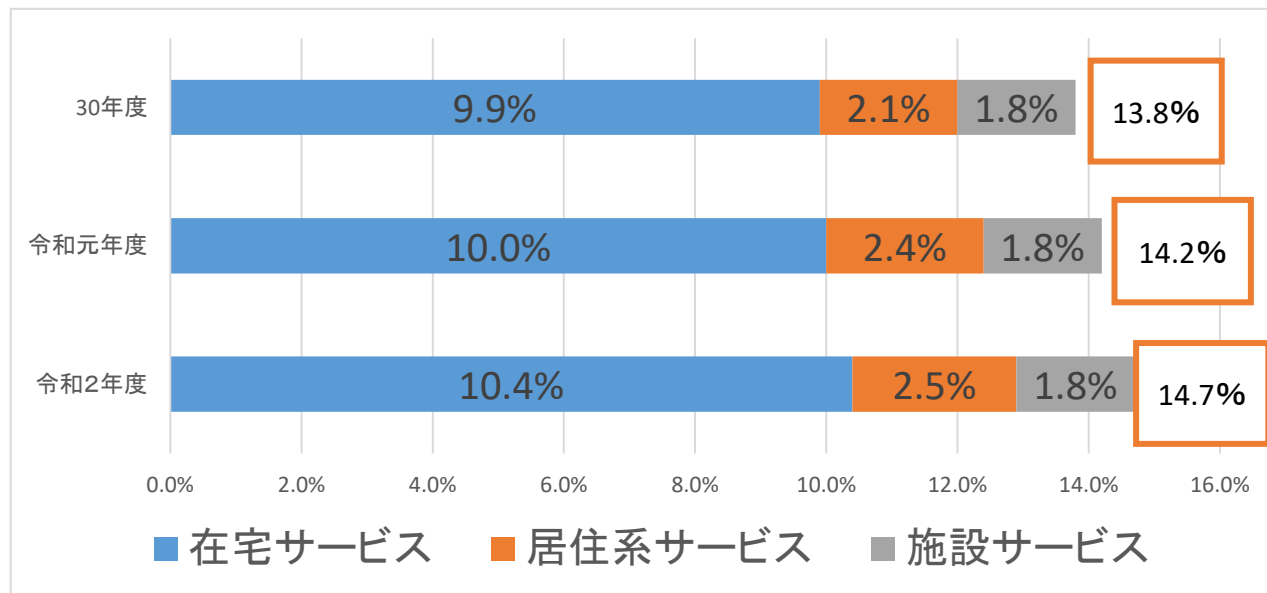
受給率は、サービスごとの利用傾向を確認するほか、在宅サービス及び施設・居住系サービスの整備状況から各サービスの相互補完性を確認する指標となります。

サービス分類	含まれるサービス
在宅サービス	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護（介護老人保健施設）、短期入所療養介護（介護療養型医療施設等）、短期入所療養介護（介護医療院、福祉用具貸与、福祉用具購入費、住宅改修費、介護予防支援・居宅介護支援、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護
居住系サービス	特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護
施設サービス	介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院

※ 在宅・居住系・施設サービスは次ページ以降も同様の分類となります。

#### 3-（1）大田区における受給率の推移について

○大田区におけるサービス別の受給率は、施設系サービスは横ばい、在宅サービスの割合は減少傾向にありましたが令和2年度は増加傾向に転じ、居住系サービスは引き続き増加傾向にあります。（赤枠内は合計）



参考 認定者数とサービス受給者数（受給割合）

	受給者数	認定者数	受給割合
区	24,302人	30,427人	79.9%
都	446,559人	618,334人	72.2%
全国	5,027,995人	6,688,653人	75.2%

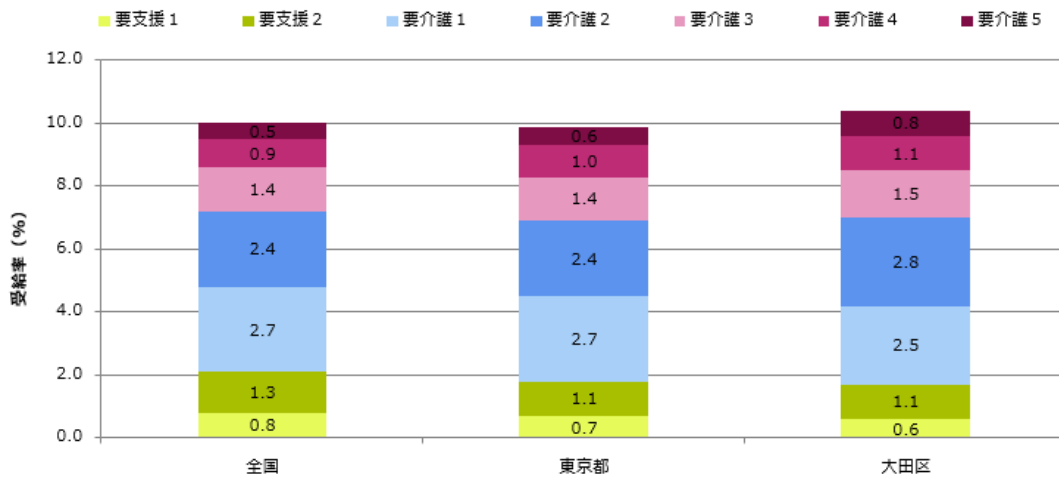
認定者数のうちサービス利用者の割合を見た場合、全国(75.2%)、都(72.2%)よりも区の受給割合は高く(79.9%)、介護サービスの利用が必要になった時には適切に認定を受けていると考えられます。

出典 介護保険事業状況報告 年報（見える化システム）

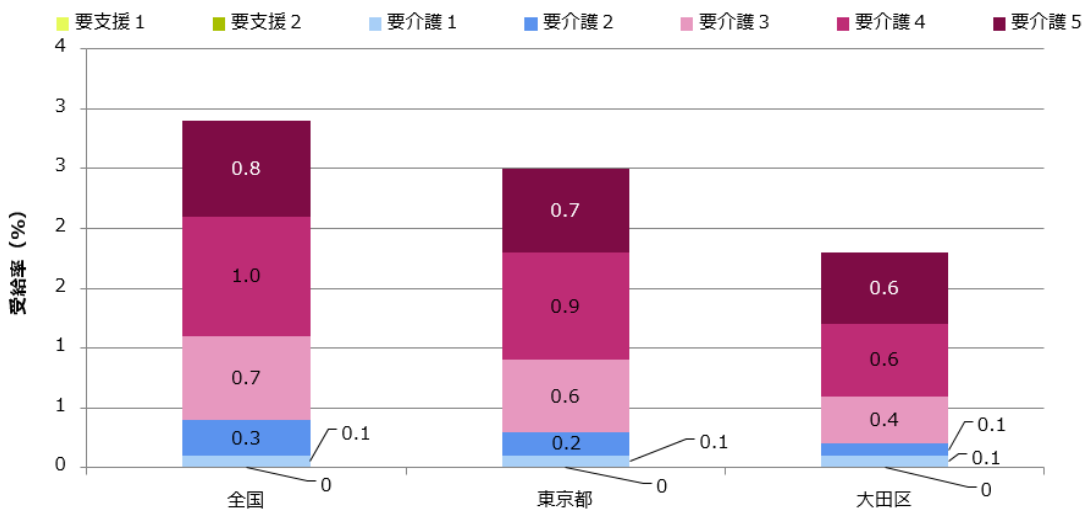
### 3-(2) 各サービスの受給率

○大田区における各サービスの受給率を、全国・東京都平均と比較した場合、在宅サービス及び居住系サービスは高く、施設系サービスは低い状況にあります。

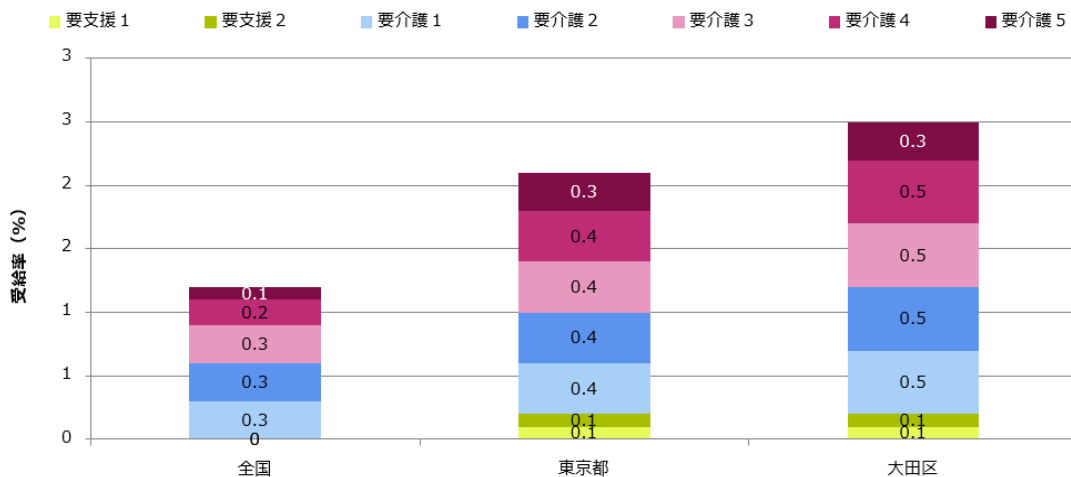
受給率（在宅サービス）（要介護度別）（令和2年(2020年)）



受給率（施設サービス）（要介護度別）（令和2年(2020年)）



受給率（居住系サービス）（要介護度別）（令和2年(2020年)）



### 3 - (2) 各サービスの受給率

○大田区における各サービスの受給率を、東京都平均と比較した場合、在宅サービス及び居住系サービスは高く、施設系サービスは低い状況にあります。

在宅サービス								
	訪問介護	訪問入浴	訪問看護	訪問リハ	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハ	短期入所生活介護
区	3.48%	0.36%	3.09%	0.22%	5.61%	3.22%	0.56%	0.48%
都	3.47%	0.29%	2.55%	0.31%	4.39%	2.85%	0.92%	0.57%

在宅サービス							
	福祉用具貸与	介護予防・居宅介護支援	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	夜間対応型訪問介護	地域密着型通所介護	認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護
区	7.52%	10.25%	0.04%	0.03%	1.78%	0.29%	0.09%
都	6.81%	9.64%	0.06%	0.05%	1.35%	0.22%	0.14%

居住系サービス				施設サービス				
	認知症対応型共同生活介護	特定施設入所者生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	地域密着型介護老人福祉施設
区	0.47%	1.95%	0.01%	1.20%	0.43%	0.04%	0.08%	0.00%
都	0.35%	1.58%	0.00%	1.61%	0.70%	0.07%	0.05%	0.03%

出典 在宅サービス…厚生労働省 見える化システム 令和2年度実績

#### 【受給率及びサービス別受給率の考察】

○大田区の調整済み重度認定率が、全国・都よりも高いことから、中重度認定者に対応をする必要があります。一般的に中重度の認定者は、軽度の認定者に比べ、施設・居住系サービスのニーズが高くなるが、高齢者の在宅志向とともに、在宅系サービスの複合的な利用により、在宅での生活が維持されると予測されます。居住系の地域密着型サービス事業所の整備支援を引き続き進めます。

○大田区では訪問介護や通所介護、福祉用具貸与等の在宅サービスの受給率が都の受給率よりも高く、施設サービスの2サービス（介護老人福祉施設、介護老人保健施設）は、都の受給率よりも低くなっています。

○また、大田区における施設系サービスの受給率は、介護老人福祉施設、介護老人保健施設においては低い一方、居住系サービスの特定施設入所者生活介護、認知症対応型共同生活介護においては東京都よりも高い状況にあります。これは、近年、住まいと生活支援が一体的に提供される特定施設（有料老人ホーム）の整備とその利用者が増加しており、介護老人福祉施設（特養）の代替サービスとなっていると推測されます。

○今後は介護サービスのみでなく、医療と介護サービスの併用者や認知症高齢者の増加も見込まれることから、在宅サービスの充実とともに、居住系・施設系サービスのバランスの取れた整備支援が必要となります。

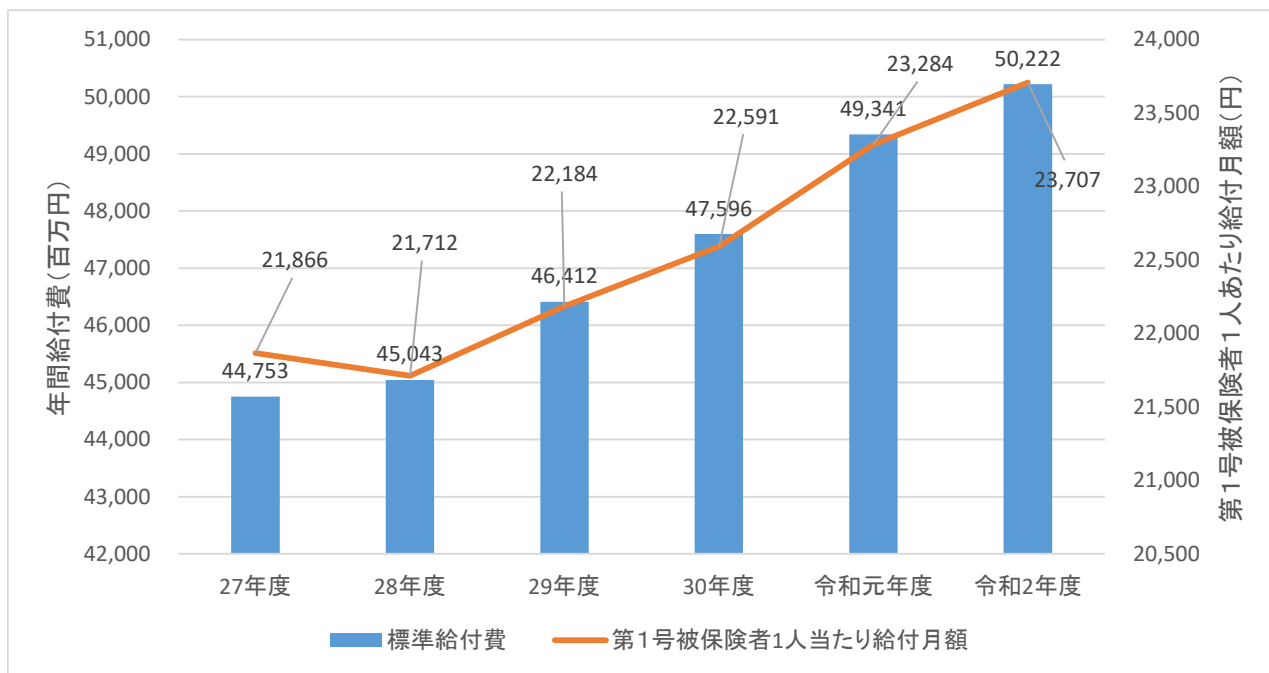
## 4 給付費および第1号被保険者1人あたりの給付費

○第1号被保険者1人あたりの給付費 = (各サービス) 給付費 ÷ 第1号被保険者数

### 4 - (1) 大田区における給付費と第1号被保険者1人あたり介護給付費の推移

○第1号被保険者一人当たり介護給付費は、平成28年度の総合事業の開始に伴い、予防訪問・通所に係る給付費が地域支援事業費に移行したことにより、減少しましたが、以降、増加傾向にあります。

○令和2年度の保険給付費は約502億円であり、令和元年度比101.7%増となっております。

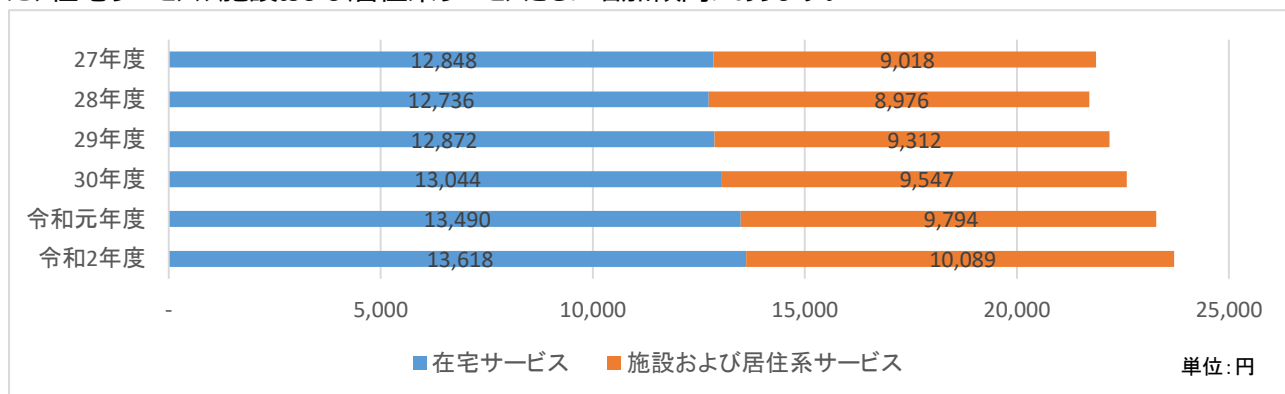


出典 (標準給付費) 介護保険課調べ

(第1号被保険者1人あたり給付費) 介護保険事業状況報告 年報 (見える化システム)

### 4 - (2) 在宅系・居住系・施設サービス別の一人当たり給付費の推移

○区の第1号被保険者1人あたり給付費を、サービス種別に見た場合在宅サービスが高い傾向にあります。また、在宅サービス、施設および居住系サービスともに増加傾向にあります。



出典 厚生労働省 介護保険事業状況報告 年報 (見える化システム)



## 5 令和2年度のサービス別給付費および計画対比

第7期介護保険事業計画の最終年度にあたる、令和2年度の給付実績は対計画比92.7%となりました。居住系サービスについては計画値に近い数値となりましたが、施設サービス、在宅サービスにおいて、8～9%程度の乖離が生じました。総体的には給付費は伸びているものの、一部サービスでは各サービスとも新型コロナウイルス感染症が影響していることなどが考えられます。

		R2		
		計画値 (円)	実績値 (円)	対計画比
施設サービス	小計	11,047,744,000	10,149,101,645	91.9%
	介護老人福祉施設	6,992,003,000	6,688,690,817	95.7%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	-
	介護老人保健施設	2,726,028,000	2,562,167,193	94.0%
	介護医療院	0	644,920,489	-
	介護療養型医療施設	1,329,713,000	253,323,146	19.1%
居住系サービス	小計	10,232,824,000	10,108,594,621	98.8%
	特定施設入居者生活介護	7,468,149,000	7,527,747,136	100.8%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	26,494,000	35,083,063	132.4%
	認知症対応型共同生活介護	2,738,181,000	2,545,764,422	93.0%
在宅サービス	小計	30,074,362,000	27,344,381,558	90.9%
	訪問介護	5,507,487,000	5,445,479,881	98.9%
	訪問入浴介護	477,219,000	480,116,849	100.6%
	訪問看護	3,671,158,000	3,150,946,848	85.8%
	訪問リハビリテーション	60,297,000	197,233,916	327.1%
	在宅療養管理指導	1,389,047,000	1,491,678,593	107.4%
	通所介護	7,007,843,000	6,062,392,928	86.5%
	地域密着型通所介護	3,219,033,000	2,483,857,374	77.2%
	通所リハビリテーション	934,279,000	645,892,951	69.1%
	短期入所生活介護	936,612,000	823,872,689	88.0%
	短期入所療養介護（老健）	77,746,000	69,620,855	89.5%
	短期入所療養介護（病院等）	0	0	-
	短期入所療養介護（介護医療院）	-	0	-
	福祉用具貸与	1,951,168,000	1,969,004,531	100.9%
	特定福祉用具販売	101,185,000	84,530,769	83.5%
	住宅改修	208,869,000	136,280,228	65.2%
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	231,400,000	133,514,316	57.7%
	夜間対応型訪問介護	22,788,000	23,079,747	101.3%
	認知症対応型通所介護	972,728,000	794,257,379	81.7%
	小規模多機能型居宅介護	417,889,000	385,232,098	92.2%
	看護小規模多機能型居宅介護	23,770,000	4,139,610	17.4%
	介護予防支援・居宅介護支援	2,863,844,000	2,963,249,996	103.5%
	合計	51,354,930,000	47,602,077,824	92.7%

出典：厚生労働省 見える化システムより出力

## 6 第7期のサービス別給付費および計画対比（平成30年度～令和2年度）

### 6 - (1) 大田区における第7期事業計画期間の対比

大田区における第7期事業計画期間における、計画値と実績値の推移は以下のとおりです。

- ・第1号被保険者数は、計画比99.9%（計画値と実績値がほぼ同じ数）となりました。
  - ・要介護認定者数については、計画比93.6%に留まりました。これは、フレイル・介護予防事業の効果や、平成30年度の大田区総合事業の切り替えによる、事業対象者の増加などが考えられます。
  - ・要介護認定率は計画では19.4%まで上昇することを見込みましたが、累計では18.2%にとどまりました。
  - ・総給付費は計画比94.8%となりました。サービス種別に見ると、居住系サービスが99.5%と高い数値になっております。
- グループホームや特定施設の受給率は東京都と比較して高い傾向にあるため、サービス量に応じた体制づくりが必要となります。

	第7期											
	H30			R元			R2			累計		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
第1号被保険者数 (人)	166,524	166,439	99.9%	167,207	167,189	100.0%	167,657	167,626	100.0%	501,388	501,254	99.9%
要介護認定者数 (人)	31,822	30,449	95.7%	32,383	30,250	93.4%	33,032	30,301	91.7%	97,237	91,000	93.6%
要介護認定率 (%)	19.1	18.3	95.7%	19.4	18.1	93.4%	19.7	18.1	91.7%	19.4	18.2	93.6%
総給付費 (千円)	46,907,797	45,262,389	96.5%	49,019,620	46,781,066	95.4%	51,354,930	47,602,077	92.7%	147,282,347	139,645,532	94.8%
施設サービス給付費 (千円)	10,793,956	10,098,209	93.6%	10,834,181	10,005,846	92.4%	11,047,744	10,149,101	91.9%	32,675,881	30,253,157	92.6%
居住系サービス給付費 (千円)	9,064,622	9,030,496	99.6%	9,647,737	9,672,191	100.3%	10,232,824	10,108,594	98.8%	28,945,183	28,811,282	99.5%
在宅サービス給付費 (千円)	27,049,219	26,133,683	96.6%	28,537,702	27,103,027	95.0%	30,074,362	27,344,381	90.9%	85,661,283	80,581,092	94.1%
第1号被保険者1人あたり給付費 (円)	281,687.9	271,945.8	96.5%	293,167.3	279,809.5	95.4%	306,309.5	283,977.9	92.7%	293,749.2	278,592.4	94.8%

(参考-東京都全体の第7期計画・実績)

	第7期											
	H30			R元			R2			累計		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
第1号被保険者数 (人)	3,114,239	3,111,141	99.9%	3,137,534	3,129,882	99.8%	3,157,919	3,149,013	99.7%	9,409,692	9,390,036	99.8%
要介護認定者数 (人)	600,388	591,203	98.5%	619,126	605,079	97.7%	639,916	612,476	95.7%	1,859,430	1,808,758	97.3%
要介護認定率 (%)	19.3	19.0	98.6%	19.7	19.3	98.0%	20.3	19.4	96.0%	19.8	19.3	97.5%
総給付費 (円)	853,261,487	818,269,611	95.9%	898,347,297	850,971,737	94.7%	945,024,507	865,574,413	91.6%	2,696,633,291	2,534,815,762	94.0%
施設サービス給付費 (円)	255,650,970	249,936,577	97.8%	266,248,458	259,598,436	97.5%	274,278,538	265,786,121	96.9%	796,177,966	775,321,135	97.4%
居住系サービス給付費 (円)	139,779,285	135,548,795	97.0%	147,845,684	143,054,155	96.8%	156,991,162	147,948,001	94.2%	444,616,131	426,550,952	95.9%
在宅サービス給付費 (円)	457,831,232	432,784,238	94.5%	484,253,155	448,319,145	92.6%	513,754,807	451,840,290	87.9%	1,455,839,194	1,332,943,674	91.6%
第1号被保険者1人あたり給付費 (円)	273,987.2	263,012.7	96.0%	286,322.7	271,886.2	95.0%	299,255.5	274,871.7	91.9%	286,580.4	269,947.4	94.2%

出典：厚生労働省 見える化システム

【実績値】「第1号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報。「総給付費」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

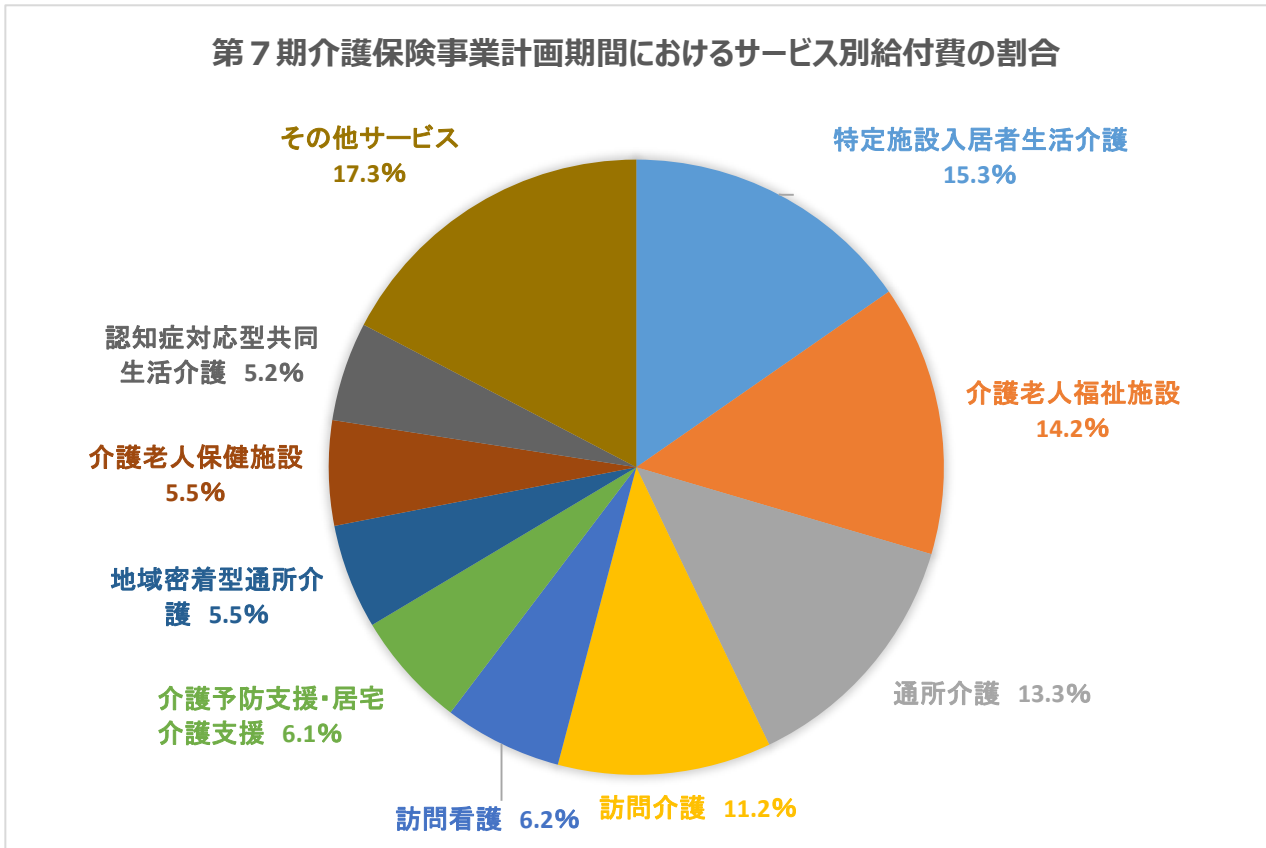
※「第1号被保険者1人あたり給付費」は「総給付費」を「第1号被保険者数」で除して算出

※「第1号被保険者1人あたり給付費の累計」は「総給付費」の3か年合算分を「第1号被保険者数」の3か年合算分で除して算出

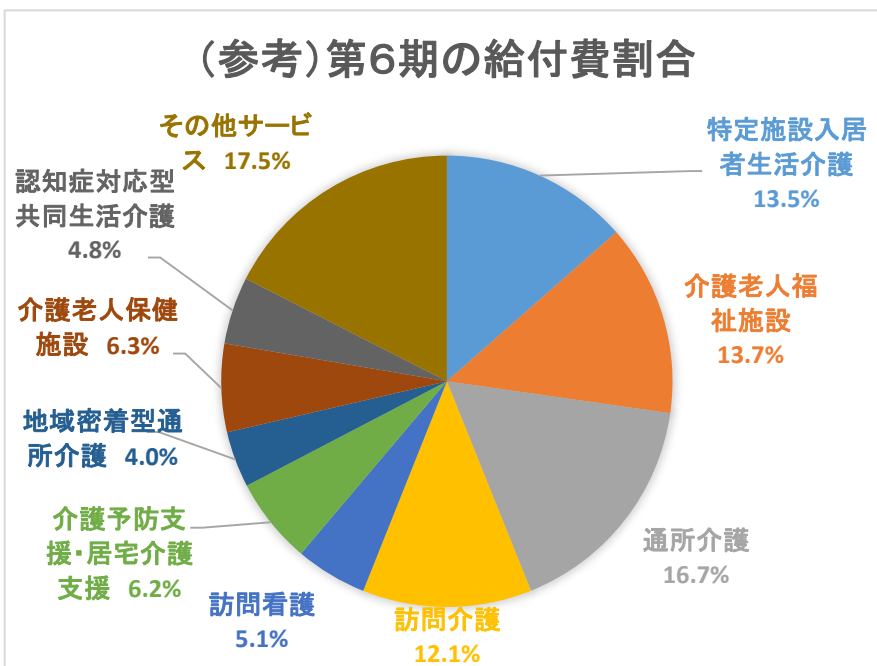
※2ページでお示しをした要支援・要介護認定者数は第2号被保険者も含むため、本ページの要介護認定者数と異なります

※総給付費は一定以上所得者負担の調整前の給付費のため第7期おた高齢者施策推進プランに記載のある標準給付費見込額と異なります

6 - (2) 給付費のサービス別割合（第7期期間の合計）



○上の円グラフは、第7期におけるサービス別の給付費割合を表したものです。大田区では、特定施設入居者生活介護（15%）、介護老人福祉施設（14%）、通所介護（13%）、訪問介護（11%）の費用割合が高く、上記4サービスで給付費の半分以上（54%）を占めています。



○第6期と第7期を比較すると、特定入居者生活介護（有料老人ホーム）と介護老人福祉施設（特養）の給付費の割合が逆転しています。

○総合事業の導入など制度改正による影響もありますが、通所介護の割合は減少しています。

出典：厚生労働省 見える化システム